

## 令和元年度岡山県認知症対策連携会議 議事要旨

開催日時 令和2年1月21日(火) 18:00～19:30  
開催場所 ホテルメルパルク岡山「芙蓉」  
出席者 佐藤委員、清水委員、村川委員、武田委員、石津委員、中島委員、  
中塚委員、藪野委員、矢庭委員、磯田委員、河本委員、尾崎委員、  
阿部委員、砂田委員、森委員代理、田中委員、倉森委員、徳山委員

### 1 開 会

### 2 あいさつ (則安参与)

### 3 会長及び副会長の選任について

会長に中島委員、副会長に阿部委員が互選により選任された。

### 4 議 題 (進行 中島会長)

#### (1) 岡山県の認知症施策について

(説明：長寿社会課)

#### 【委員の意見等】

なし

#### (2) 令和2年度当初予算要求額と主な事業について

(説明：長寿社会課)

#### 【委員の意見等】

会 長：予算を要求しているとのことだが、県議会はいつから開催されるのか。

事務局：県議会は2月に開会予定である。来年度予算については、1月15日に部局からの要求発表が終わり、これから知事による査定を受け、2月14日に予算案を発表することになるが、本日お示ししている予算から削減されることはないと思っている。

会 長：予算が削られることはないが、上積みは難しいということか。

委 員：VRシステムによる認知症の普及啓発は、岡山県がかなり力を入れて取り組んでいるという話だが、この研修でしか得られない成果や、座学の研修との違いについて、どのように手応えを感じているのか教えてほしい。

事務局：受講者からは、知識としては持っているが、実際に体験したことで、これまで疑問に思っていたことが理解できたという感想を多くいただいている。もう少し認知症の方に優しく接したいという感想や、教育体系を変えたいという感想

をいただいております、体験型の研修を受講することで、受講者の感覚に訴えたり、受講者が行動に移すことにつながるということを実感している。

委員：受講者の行動変容につながるような研修は、我々もあまり実践できてないところだと思うので、研修を依頼することを検討したい。

委員：VRシステムによる認知症の普及啓発について、具体的に教えてほしい。

事務局：県でVR機器を30セット購入しており、こちらから出向いて研修を実施している。研修では2つか3つのコンテンツをバーチャルリアリティで体験し、その後グループワークや補足説明を行っている。全部で原則120分間の研修である。

業者と締結しているコンテンツの利用契約により、施設や事業所の職員研修は対象とせず、管理職や部署の代表者を対象として研修を行っている。受講者が、研修後、研修で得たことを施設などで広めていくスキームである。

県のホームページに申込書などを掲載しているので、ご覧いただきたい。

会長：コンテンツのバージョンアップはあるのか。

事務局：現在、新たに2つのコンテンツを開発中と聞いており、完成すればバージョンアップする予定だ。

### (3) 認知症施策推進大綱の概要について

(説明：長寿社会課)

#### 【委員の意見等】

副会長：私は認知症予防学会の副理事長に就任している。新オレンジプランでは共生だけであったが、大綱で初めて予防が入った。どんな病気でも、病気になる前に予防できるのが一番だ。また、認知症サミットの中でも、日本の役割は予防だとうたわれており、国も取り組んでいるので、予防を入れたことは良いことだと学会の立場でも感じてはいたが、認知症の人と家族の会から、共生が大事なものであって予防を入れるのはどうかという意見があり、当初の案から変更された。

委員：1月19日に認知症の人と家族の会の全国会議があったが、家族の会では予防という言葉は今まで一度も使ったことがない。これからも同様に取り組んでいくということであった。

副会長：家族の会の意見は、予防ということを出すと、認知症になった人は予防ができなかった者だととられかねないので困るという趣旨だったと理解している。予防には一次予防、二次予防、三次予防があり、一次予防は要支援になるのを予防する。二次予防はMC I から本格的な認知症になるのを予防する。三次予防は認知症になった方のさらなる進行を予防する。ここで使用している予防は広い意味なので、一次予防のことだけを言っているのではないということ

を理解してほしい。大綱では予防と共生が掲げられており、国が結局予防を捨てなかったのは、予防の重要性も認識をしているのだと思う。

委員：第7期岡山県高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画で認知症サポート医の育成が掲げられ、養成が進められている。数値目標を達成できたとあるが、サポート医になった医師が活躍する場が全くないという問題がある。実際、サポート医が自力で何とかしようと思っても、できるような状況ではなく、力を発揮する場合は、認知症初期集中チームに入るぐらいしかない。サポート医が活動できる場を考えてほしい。

事務局：介護保険制度推進委員会でも同様の意見をいただいております、どのように地域の中で活躍していただくかは、課題だと思っている。

現在、チームオレンジに関して市町村にアンケートをしている。その集計結果を踏まえながら、委員が言われたことについても検討したい。

委員：歯科という特性から、軽度の認知症の方に気づくことがある。アポイントを忘れたり、口腔衛生状態が急に悪くなったり、認知症の初期の状態がよくわかる。また、徐々に認知症が進行していくのも、よくわかる。訪問診療をした際に、実際に家族が困っていることもある。行政の相談窓口もあるが、相談を希望しない家族もおられ、そういう方に対して、歯科医から気軽にチームオレンジの活用を促すことができると感じる。

委員：大綱の中で、認知症介護実践リーダー研修や認知症介護指導者養成研修の目標数が定められているが、介護現場では人材の確保が課題で、かなり困難な状況になっている。老人保健施設協議会でも研修会を開催するが、現場から研修に出せないという状況であり、年々参加する人数が減っている状況だ。研修に参加する際に代替職員を確保する補助金について、なくなるかもしれないという話を聞いた。

事務局：当該補助金は保健福祉課が担当しているが、補助金がなくなるということは承知していない。

委員：認知症高齢者の自動車運転に関して、当院では運転免許外来を月に1回か2回程度、継続して実施しているが、運転免許返上につながる割合はそう多くはない。返納した場合の交通手段、移動手段の確保は本当に難しい現状がある。県でもモデル事業を行っている市町村があるという話も聞いたが、その後、どのような状況になっているのか。大綱でも高齢者限定免許制度の創設の話が出ており、その動きも含めて教えてほしい。

事務局：まず、免許を返納された高齢者については、警察とも情報交換をしているところだ。どういう方が免許を返納され、今どのような状況なのかということについては、市町村の地域包括センターも情報を知りたいと思っており、免許を返納された方が運転免許センターに申し出れば、本人の情報を所管の地域包括センターに提供できるが、周知されてない状況もある。

地域の交通手段については、交通部局とも話はしている。足の確保については、公共交通施策として実施している取組もある。介護の関係では介護予防として通いの場へ連れ出すという通所付添サポート事業をモデル事業として実施している。この事業は公共交通施策とは一線を画すが、福祉施策として通いの場に自力で通えなくなった人を誘い出すというボランティア活動に対する支援を行っている。現在、吉備中央町、備前市、西粟倉村など6市町村で取り組んでおり、今後は10市町村まで取組を広げたいと考えている。

委員：モデル事業はそれなりにうまく運営されていて、広がっているという認識か。

事務局：公共交通が網羅されてない地域に、通所付添サポート事業はなじむと考えており、町村を中心に取組が広がっているところだ。

委員：返納につながらない人たちは、介護予防に行くのではなく、日常の仕事や買い物をする移動手段がなくて困っている。介護施設に通所で通うところだけの足の確保だけでは、十分ではないと考える。

事務局：我々も問題意識は持っており、公共交通機関と話をしながら、市町村とも情報交換をしていきたい。道路運送法の規制もあり、我々は福祉の立場から何ができるか常に希求しているが、通所付添サポート事業のように、介護予防の取組の中で何かできないか、引き続き研究してまいりたい。

委員：本人ミーティングの取組の普及について、割と元気な本人に来ていただき、まだ元気だという話を聞くことはある。実際に開催する場合、本人に認知症であることを告知することも難しいと思うが、どのように配慮するのか、進め方を教えてほしい。

事務局：県が行う予定の本人ミーティングは、既に本人にも告知が済んでいる方だ。本人や家族の集いなどに出られていない方で、ほかに同じような認知症の人に会いたいという方に5名から6名集まっていたらこうとしている。今年度は本人をサポートする方も参加して開催しようとしているところだ。

委員：本人ミーティングは、本人だけが集まり、本人以外は入らない形で実施するのか。

事務局：まずは本人に集まってくれ。本人が何を語って、何をしているかということ、いずれはオープンにしていきたいが、今は、他の仲間の話を聞いて、自分たちにもできることがあったらやりたいという意欲のある人に働きかけているところであり、本人の許可が得られれば、市町村の担当者や関係者が、実際に本人たちが語っているところに参加することも考えている。

会長：まだ手探りということ感じがする。ゆっくり展開していく時間はないと思う。認知症については、10年前、20年前に立てる対策を今になって行っている。また、認知症の人たちの尊厳を施策のベースにするという認識が必要だ。

- (4) 各団体の取組等について  
(説明：出席者が各団体の取組を説明)

**【委員の意見等】**

なし。

- (5) その他

なし。